

令和3年度

決算に関する書類

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

長崎県住宅供給公社

事業概要

当社は、国及び県の住宅政策に基づき、令和3年度において、公社賃貸住宅等の管理事業、県営住宅等の受託管理事業及びその他事業を下記のとおり実施した。

1. 公社賃貸住宅等管理事業

公社所有の賃貸住宅781戸、西諫早地区センターほか3店舗、チトセピアほか12カ所の駐車場及び定期借地権土地23区画等の管理経営を行い、家賃等収入は6億4,046万1,720円であった。

2. 管理受託住宅管理事業

(1) 公共団体住宅管理事業

県から長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、時津町及び長与町に所在する県営住宅12,222戸（準公営・特定公共賃貸住宅を含む）及び県営住宅駐車場10,560区画の指定管理業務を受託し、受託収入は7億4,147万1,821円であった。

(2) 都市再生機構住宅管理事業

諫早市の西諫早地区センター内に所在する住宅77戸及び駐車場65区画の管理業務を受託し、受託収入は600万3,600円であった。

(3) 民間住宅特賃貸住宅等管理事業

長崎市に所在する高齢者向け優良賃貸住宅22戸及び公社特別賃貸住宅5戸の管理業務を受託し、受託収入は83万7,708円であった。

3. その他事業

(1) 業務受託事業

富国生命保険相互会社から受託した割賦債権管理業務のほか7件を受託し、受託収入は4,584万2,373円であった。

(2) 長期割賦事業

公社及び住宅金融支援機構の割賦債権回収業務を行い、利息等収入は74万1,536円であった。

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

長崎県住宅供給公社

科 目	内 訳	金 額
(資産の部)	円	円
1. 流動資産		
現金預金		2,734,913,485
有価証券		114,231,603
未収金		66,310,969
分譲事業資産		10,099,966
分譲資産	10,099,966	
前払金		3,163,758
その他の流動資産		3,617,392
貸倒引当金		△ 840,416
流動資産合計		2,931,496,757
2. 固定資産		
賃貸事業資産		4,052,023,460
賃貸住宅資産	4,734,578,483	
減価償却累計額	△ 2,126,886,194	
賃貸施設等資産	2,745,214,051	
減価償却累計額	△ 1,295,922,836	
減損損失累計額	△ 9,386,097	
長期前払費用	2,999,628	
長期未収金	1,426,425	
事業用土地資産		1,717,628,800
その他事業資産		21,733,614
長期事業未収金	21,733,614	
有形固定資産		53,832,451
建物等資産	118,270,455	
減価償却累計額	△ 103,563,292	
土地資産	36,802,247	
その他の有形固定資産	18,529,942	
減価償却累計額	△ 16,206,901	
無形固定資産		2,060,404
その他の無形固定資産	2,060,404	
その他の固定資産		155,620,609
長期有価証券	18,813,541	
関係会社出資等	89,000,000	
その他の資産	47,807,068	
貸倒引当金		△ 1,656,662
固定資産合計		6,001,242,676
資産合計		8,932,739,433

科 目	内 訳	金 額
(負 債 の 部)	円	円
3. 流 動 負 債		
次期返済長期借入金		209,390,628
未払金		185,680,975
前受金		204,266,879
預り金		77,309,954
賞与引当金		8,060,335
流 動 負 債 合 計		684,708,771
4. 固 定 負 債		
長期借入金		1,673,688,577
長期前受金		2,461,473
預り保証金		216,010,443
繰延建設補助金		362,049,580
引当金		676,534,706
退職給付引当金	63,745,754	
計画修繕引当金	228,681,000	
債務保証損失引当金	1,525,828	
負担金精算損失引当金	382,582,124	
その他の固定負債		477,084,347
固 定 負 債 合 計		3,407,829,126
負 債 合 計		4,092,537,897
(資 本 の 部)		
5. 資 本 金		10,000,000
6. 剰 余 金		
資本剰余金		490,200,520
非償却資産取得補助金	66,540,000	
その他の資本剰余金	423,660,520	
利益剰余金		4,340,001,016
剰 余 金 合 計		4,830,201,536
資 本 合 計		4,840,201,536
負 債 及 び 資 本 合 計		8,932,739,433

損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

長崎県住宅供給公社

科 目	内 訳	金 額
	円	円
1. 事業収益		
分譲事業収益		-
分譲宅地事業収益	-	
分譲用地事業収益	-	
分譲施設事業収益	-	
賃貸管理事業収益		640,461,720
一般賃貸住宅管理事業収益	376,198,734	
中高層賃貸住宅管理事業収益	7,002,251	
特定優良賃貸住宅管理事業収益	23,935,701	
賃貸施設等管理事業収益	233,325,034	
管理受託住宅管理事業収益		748,313,129
公共団体住宅管理事業収益	741,471,821	
都市再生機構住宅管理事業収益	6,003,600	
民間特優良住宅等管理事業収益	837,708	
その他の事業収益		46,583,909
受託事業収益	45,842,373	
長期割賦事業収益	741,536	
事業収益合計		1,435,358,758
2. 事業原価		
分譲事業原価		-
分譲宅地事業原価	-	
分譲用地事業原価	-	
分譲施設事業原価	-	
賃貸管理事業原価		412,636,255
一般賃貸住宅管理事業原価	245,412,492	
中高層賃貸住宅管理事業原価	5,251,568	
特定優良賃貸住宅管理事業原価	20,113,876	
賃貸施設等管理事業原価	141,858,319	
管理受託住宅管理事業原価		732,475,808
公共団体住宅管理事業原価	727,563,334	
都市再生機構住宅管理事業原価	4,288,334	
民間特優良住宅等管理事業原価	624,140	
その他の事業原価		45,251,721
受託事業原価	44,103,588	
長期割賦事業原価	1,148,133	
事業原価合計		1,190,363,784
3. 一般管理費及び販売費		55,153,588
事業利益		189,841,386

科 目	内 訳	金 額
	円	円
4. その他経常収益		
受 取 利 息	217,607	
雑 収 入	7,141,586	
その他経常収益合計		7,359,193
5. その他経常費用		
雑 損 失	83,247,690	
その他経常費用合計		83,247,690
経 常 利 益		113,952,889
6. 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6,709,634	
計 画 修 繕 引 当 金 戻 入 益	43,891,226	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	1,572,422	
特 別 利 益 合 計		52,173,282
7. 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1	
特 別 損 失 合 計		1
当 期 利 益		166,126,170

剰余金計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

長崎県住宅供給公社

項 目		金 額
資本剰余金	期 首 残 高	490,200,520
	当期増加高又は減少高	-
	非償却資産取得に係る補助金受入に係る増加高	-
	期 末 残 高	490,200,520
利益剰余金	期 首 残 高	4,173,874,846
	当期増加高又は減少高	166,126,170
	当 期 純 利 益	166,126,170
	期 末 残 高	4,340,001,016
合 計	期 首 残 高	4,664,075,366
	当期増加高又は減少高	166,126,170
	期 末 残 高	4,830,201,536

キャッシュ・フロー計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

長崎県住宅供給公社

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
事業活動によるキャッシュ・フロー	447,002,966	一般管理活動に係る収支	△ 46,746,224
分譲事業活動による収支	△ 7,135,420	その他経常損益に係る収支	134,398,545
住宅宅地分譲事業の収支	△ 7,135,420	特別損益に係る収支	11,067,886
分譲宅地の譲渡による収入	-	その他の収支	△ 584,399
分譲宅地事業による支出	△ 7,135,420		
施設等分譲事業の収支	-	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163,830
分譲用地の譲渡による収入	-	事業資産形成活動による収支	△ 826,170
分譲用地事業による支出	-	分譲事業資産形成の収支	-
分譲施設の譲渡による収入	-	賃貸事業資産形成の収支	-
分譲施設事業による支出	-	その他事業資産形成の収支	-
賃貸管理事業活動による収支	276,192,759	事業用土地資産形成の収支	△ 826,170
賃貸住宅管理事業の収支	177,016,840	有価証券等の取得・償還等による収支	1,990,000
一般賃貸住宅管理事業による収入	364,507,745	有価証券等の償還等による収入	1,990,000
一般賃貸住宅管理事業による支出	△ 197,105,993	有価証券等の取得等による支出	-
中高層賃貸住宅管理事業による収入	7,014,812	その他の投資活動による収支	-
中高層賃貸住宅管理事業による支出	△ 4,362,677	有形固定資産形成による収支	-
特定優良賃貸住宅管理事業による収入	21,711,684	有形固定資産形成による収支	-
特定優良賃貸住宅管理事業による支出	△ 14,748,731	無形固定資産形成による収支	-
賃貸施設等管理事業の収支	99,175,919	その他の収支	-
施設等管理事業による収入	233,507,012		
施設等管理事業による支出	△ 134,331,093	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,639,876
管理受託住宅管理事業活動による収支	61,992,711	事業活動に係る資金の返済による収支	△ 241,639,876
公共団体住宅管理事業の収支	59,082,465	分譲事業に係る借入金の返済による支出	-
受託管理事業による収入	780,760,864	賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 241,639,876
受託管理事業による支出	△ 721,678,399	その他の事業に係る借入金の返済による支出	-
都市再生機構住宅管理事業の収支	1,226,917	投資活動に係る資金の借入による収支	-
受託管理事業による収入	6,003,600	分譲事業資産形成に係る借入金による支出	-
受託管理事業による支出	△ 4,776,683	賃貸管理事業資産形成に係る借入金による支出	-
民間特優賃貸住宅等管理事業の収支	1,683,329	その他の事業資産形成に係る借入金による支出	-
受託管理事業による収入	2,307,469	その他有形固定資産形成に係る借入金による支出	-
受託管理事業による支出	△ 624,140	その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	-
その他事業活動による収支	17,817,108	長期借入金の借入による収入	-
業務受託事業の収支	1,736,789	長期借入金の返済による支出	-
受託事業による収入	45,845,673		
受託事業による支出	△ 44,108,884		
長期割賦事業の収支	16,080,319		
長期割賦事業による収入	17,233,748		
長期割賦事業による支出	△ 1,153,429		
その他事業の収支	-	当期中の資金収支合計	206,526,920
その他事業による収入	-	前期繰越金（現金及び現金同等物）	2,528,386,565
その他事業による支出	-	次期繰越金（現金及び現金同等物）	2,734,913,485

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当 年 度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) その他の有価証券のうち時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) その他の有価証券のうち時価のないもの 同左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 建物等資産 ・定額法 ・耐用年数 17年～50年</p> <p>(2) 有形固定資産 建物等資産 ・定額法 ・耐用年数 15年～50年 その他の有形固定資産 ・定額法 ・耐用年数 5年～15年</p> <p>(3) 無形固定資産 ・定額法 ・自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>賃貸管理事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、シティビル債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>役職員の賞与給付に備えるため、必要額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前 年 度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当 年 度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>【簡便法により退職給付費用を計上している】</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 計画修繕引当金</p> <p>賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の計画総額を基礎として計上する。団地別・工事項目別に、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間内に均等に配分した額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証の履行により発生する求償債権の回収不能による損失に備えるため、個別に回収可能額を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(6) 負担金精算損失引当金</p> <p>賃貸資産建設資金の公共団体負担金を現物弁済によって精算する際に発生する資産の簿価と負担金額の差額を将来の損失見込額として計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 計画修繕引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 負担金精算損失引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用</p> <p>収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実実に基づき計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用</p> <p>収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実実に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用</p> <p>収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前 年 度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当 年 度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<p>6 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。</p> <p>〈当期算入額〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分譲資産建設工事への当期算入額 ー円 ・賃貸資産建設工事への当期算入額 ー円 <p>(2) 事業用土地資産 事業用土地資産取得に関連する借入金の利息で当該土地の開発計画策定期間、又は造成工事期間等のうち正常な開発期間内のものは、原価に算入している。</p> <p>〈当期算入額〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用土地資産への当期算入額 ー円 	<p>6 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事 同左</p> <p>〈当期算入額〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分譲資産建設工事への当期算入額 ー円 ・賃貸資産建設工事への当期算入額 ー円 <p>(2) 事業用土地資産 同左</p> <p>〈当期算入額〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用土地資産への当期算入額 ー円
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成20年3月14日）に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。但し、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>8 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>8 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
<p>9 その他重要な事項</p> <p>1. 固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」を適用している。 減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。</p> <p>2. 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 地方住宅供給公社会計基準の改定（平成24年3月15日施行）に基づき、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準および同適用指針」に準じ会計処理を行っている。</p>	<p>9 その他重要な事項</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p>
<p>10 補助金により取得した償却資産の計上方法</p> <p>補助金により取得した賃貸事業資産については、補助金は固定負債の繰延建設補助金に計上し、対応する取得資産は取得原価を基礎に計上している。</p>	<p>10 補助金により取得した償却資産の計上方法</p> <p>同左</p>

1 補足情報

前 年 度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当 年 度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)																														
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項																														
<p>1 預金のペイオフについて</p> <p>預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <p>ペイオフ該当預金あり。 定期預金 90,000,000円</p>	<p>1 預金のペイオフについて</p> <p>預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <p>ペイオフ該当預金あり。 定期預金 90,000,000円</p>																														
<p>2 保証債務について</p> <p>(1) 保証債務の内容</p> <p>民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構の保証債務</p> <p>(2) 保証債務の額 93,127,501円</p>	<p>2 保証債務について</p> <p>(1) 保証債務の内容</p> <p>民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構の保証債務</p> <p>(2) 保証債務の額 87,286,094円</p>																														
<p>3 リース取引について</p> <p>(1) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）</p> <p>地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定（平成20年4月1日施行）以前及び改定以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引のすべてについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>償却資産に係るリース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主なリース資産：車両、複写機 ・償却方法：賃貸借取引を準用 ・未経過リース料期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: right;">一年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,262,700円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">一年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,638,100円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">443,500円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">9,838,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,706,200円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,476,600円</td> </tr> </table>	一年内	1,262,700円		一年内	3,638,100円	一年超	443,500円		一年超	9,838,500円	合計	1,706,200円		合計	13,476,600円	<p>3 リース取引について</p> <p>(1) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）</p> <p>地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定（平成20年4月1日施行）以前及び改定以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引のすべてについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>償却資産に係るリース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主なリース資産：車両、複写機 ・償却方法：賃貸借取引を準用 ・未経過リース料期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: right;">一年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,638,100円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">一年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,638,100円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">9,838,500円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">9,838,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,476,600円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,476,600円</td> </tr> </table> <p>※ 新たに公用車8台を5年間リースしている。</p>	一年内	3,638,100円		一年内	3,638,100円	一年超	9,838,500円		一年超	9,838,500円	合計	13,476,600円		合計	13,476,600円
一年内	1,262,700円		一年内	3,638,100円																											
一年超	443,500円		一年超	9,838,500円																											
合計	1,706,200円		合計	13,476,600円																											
一年内	3,638,100円		一年内	3,638,100円																											
一年超	9,838,500円		一年超	9,838,500円																											
合計	13,476,600円		合計	13,476,600円																											
<p>4 長期預り金等の長期借入金への振替について</p> <p>長崎県からの建設出資金等（長期預り金及び長期割賦金）について、長崎県・公社双方とも借入金として認識しており、その実態を踏まえ長期借入金に振り替えている。</p>	<p>4 長期預り金等の長期借入金への振替について</p> <p>長崎県からの建設出資金等（長期預り金及び長期割賦金）について、長崎県・公社双方とも借入金として認識しており、その実態を踏まえ長期借入金に振り替えている。</p>																														

前 年 度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)					当 年 度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)						
5 賃貸資産等について (1) 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。					5 賃貸資産等について (1) 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。						
種別	資産の グループ数	減損処理の状況			種別	資産の グループ数	減損処理の状況				
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上			減損の兆候	減損の認識	減損の計上		
賃貸住宅	団地 18	団地 1	団地 なし	団地 なし	賃貸住宅	団地 18	団地 1	団地 なし	団地 なし		
賃貸施設	ヶ所 14	ヶ所 なし	ヶ所 なし	ヶ所 なし	賃貸施設	ヶ所 14	ヶ所 なし	ヶ所 なし	ヶ所 なし		
その他	ヶ所 3	ヶ所 なし	ヶ所 なし	ヶ所 なし	その他	ヶ所 3	ヶ所 なし	ヶ所 なし	ヶ所 なし		
(2) 事業用土地資産等					(2) 事業用土地資産等						
資産 種類	ヶ 所 数	貸借対照表計上額			当期末の時価	資産 種類	ヶ 所 数	貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高				前期末残高	当期増減額	当期末残高	
事業用 土地 資産	1	円 1,697,486,800	円 20,142,000	円 1,717,628,800	円 1,710,178,000	事業用 土地 資産	1	円 1,717,628,800	円 -	円 1,717,628,800	円 1,710,178,000
その他 土 地	12	円 42,802,364	円 -	円 42,802,364	円 46,251,787	その他 土 地	12	円 42,802,364	円 2,584,742	円 45,387,106	円 48,836,529
※ 事業用土地資産の諫早西部台第2工区は再建計画における回収計画額を、第3工区は鑑定評価額をもって計上している。 ※ その他土地は減歩資産以外の土地で、時価は固定資産税評価額を参考としている。					※ 事業用土地資産の諫早西部台第2工区は再建計画における回収計画額を、第3工区は鑑定評価額を時点修正し計上している。 ※ その他土地は減歩資産以外の土地で、時価は固定資産税評価額を参考としている。						

前 年 度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当 年 度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項
1 雑損失の主要なものについて	1 雑損失の主要なものについて
(1) 分譲事業関連費	(1) 分譲事業関連費
諫早西部関連費 (工事費含む)	諫早西部関連費 (工事費含む)
16,555,146円	15,390,955円
固定資産税	固定資産税
8,012,849円	7,990,291円
諫早西部班人件費等経費	諫早西部班人件費等経費
23,140,110円	21,729,703円
その他	その他
5,459,922円	4,409,908円
(2) 賃貸管理事業関連費	(2) 賃貸管理事業関連費
支払消費税	支払消費税
14,557,873円	14,398,722円
その他	その他
974,953円	4,314,022円
(3) 管理受託住宅管理事業関連費	(3) 管理受託住宅管理事業関連費
その他	その他
—円	—円
(4) その他事業関連費	(4) その他事業関連費
保有地除草・伐採費外	保有地除草・伐採費外
17,371,000円	11,260,000円
保有地管理費 (人件費)	その他
3,676,739円	3,754,189円
三重ニュータウン無断造成地原状復旧工事関連	
7,888,745円	
その他	
3,082,216円	

前 年 度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当 年 度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
Ⅱ 損益計算書に関する事項	Ⅱ 損益計算書に関する事項
2 特別損益の主要なものについて	2 特別損益の主要なものについて
(1) 固定資産売却益の内訳 保有地売却益 <div style="text-align: right;">-円</div>	(1) 固定資産売却益の内訳 保有地売却益 <div style="text-align: right;">6,709,634円</div>
(2) 貸倒引当金戻入益の内訳 家賃等貸倒引当金戻入益 <div style="text-align: right;">12,120円</div> 割賦債権保全貸倒引当金戻入益 <div style="text-align: right;">-円</div> 割賦利息等貸倒引当金戻入益 <div style="text-align: right;">-円</div> その他貸倒引当金戻入益 <div style="text-align: right;">-円</div> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <div style="text-align: right;">合計 12,120円</div>	(2) 貸倒引当金戻入益の内訳 家賃等貸倒引当金戻入益 <div style="text-align: right;">-円</div> 割賦債権保全貸倒引当金戻入益 <div style="text-align: right;">-円</div> 割賦利息等貸倒引当金戻入益 <div style="text-align: right;">-円</div> その他貸倒引当金戻入益 <div style="text-align: right;">-円</div> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <div style="text-align: right;">合計 -円</div>
(3) 引当金戻入益の内訳 計画修繕引当金戻入益 <div style="text-align: right;">12,790,723円</div> 債務保証損失引当金戻入益 <div style="text-align: right;">3,511,580円</div>	(3) 引当金戻入益の内訳 計画修繕引当金戻入益 <div style="text-align: right;">43,891,226円</div> 債務保証損失引当金戻入益 <div style="text-align: right;">1,572,422円</div>
(4) 固定資産除却損の内訳 電話加入権等除却 <div style="text-align: right;">376,845円</div>	(4) 固定資産除却損の内訳 経理プリンター等除却 <div style="text-align: right;">1円</div>
(5) 固定資産売却損の内訳 保有地売却損 <div style="text-align: right;">-円</div>	(5) 固定資産売却損の内訳 保有地売却損 <div style="text-align: right;">-円</div>
(6) 減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、事業用土地資産の減損損失額を計上している。 <div style="text-align: right;">-円</div>	(6) 減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、事業用土地資産の減損損失額を計上している。 <div style="text-align: right;">-円</div>